

2023年度 環境経営レポート



株式会社ウオロク

2024年8月発行

対象期間：2023年4月～2024年3月

ごあいさつ

当社は「お客様から叱られ、愛され、親しまれ」の企業理念のもと、創業以来、多くの皆様に支えられてまいりました。これまでのご厚情に、心より感謝申し上げます。

さて、弊社は2012年にエコアクション21の認証を取得して以来、太陽光発電の導入、食品ロスの削減やリサイクルの推進、地場野菜の拡売など、環境負荷軽減や地域との関係強化の取り組みを進めてまいりました。一方、地球温暖化がもたらす豪雨や高温などの気候変動はより深刻化し、社会全体に大きな影響を与えています。

私たちは持続可能な社会の実現を目指し、皆様と一緒に行動してまいります。さらなるご指導を賜りますようお願いいたします。

2024年8月吉日

株式会社ウオロク

代表取締役社長 本多 伸一

1. 環境経営方針	3
2. 登録事業所の概要	4
3. エコアクション21推進体制	7
4-1. 2023年度からの中期環境目標	8
- 2. 2023年度の取り組み内容と実績評価	9
- 3. 2024年度の環境経営計画	17
5. 環境・社会貢献の取り組み	18
6. 緊急事態の想定とその対応	26
7. 環境関連法規の遵守状況	28
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	30

1. ウオロクの環境経営方針（2021年版）



<基本理念>

私たちは、地域社会の一員として環境保全活動に取り組むとともに、環境経営を継続的に発展させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

<基本方針>

1. 環境や社会に配慮した商品を積極的に販売します。
2. 食品廃棄物の削減とリサイクルに取り組めます。
3. 二酸化炭素排出量の削減を推進します。
4. 資源の節約と有効活用に努めます。
5. 環境関連の法律、規制、条例等を遵守します。
6. 環境教育を継続的に実施します。

2. 登録事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社ウオロク 代表取締役社長 本多 伸一

(2) 本社所在地

〒950-8660 新潟市中央区鏡2丁目14番13号

(3) 環境関連責任者及び担当者連絡先

環境統括責任者：葛見 正子（常務取締役）

担 当 者：飯ヶ浜耕治（総務部次長）

連絡先：T E L：025-246-6122 F A X：025-248-5411

メール：kankyo-csr@uoroku.co.jp

(4) 事業の内容

生鮮食品、加工食品、日用雑貨、医薬品、衣料品等の小売販売

環境活動の対象範囲は、全組織・全活動を含む

店舗…45店舗 加工センター…2ヶ所 本社…1ヶ所

4

2. 登録事業所の概要

(5) 事業の規模

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高（百万円）	83,762	86,660	92,560
総従業員数（人、期末）	3,728	3,823	3,919
売場面積（㎡、期末）	90,041	90,457	94,222

(6) 主要環境データ

項 目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素排出量※1	t-CO2/年	25,313	27,451	27,281
発生原単位※2	t-CO2/㎡	0.281	0.303	0.289
総排水量※3	㎡/年	257,384	266,100	286,108
一般廃棄物排出量	トン/年	8,894	8,855	8,946
産業廃棄物排出量	トン/年	870	741	701
食品廃棄物排出量	トン/年	2,088	2,108	2,010
発生原単位※4	kg/百万円	24.94	24.33	21.72
再生利用量	トン/年	1,382.4	1,428.9	1,304.4
内訳（肥料/飼料/メタン/油脂）	トン/年	870.5/333.4/178.5/0	791.2/467.6/164.0/6.1	626.5/524.5/150.4/3.0
再生利用等実施率	%	73.6	78.1	79.0

※1 購入電力の二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO2/kWh）

2021年：0.457（東北電力）、2022年：0.488（東北電力）、2023年：0.483（東北電力）0.376（ハルエネ）

※2 計算式：CO2排出量/売場面積

※3 総排水量は総水道使用量を近似値として置き換える。

※4 計算式：食品廃棄物排出量/売上高

5



2. 登録事業所の概要

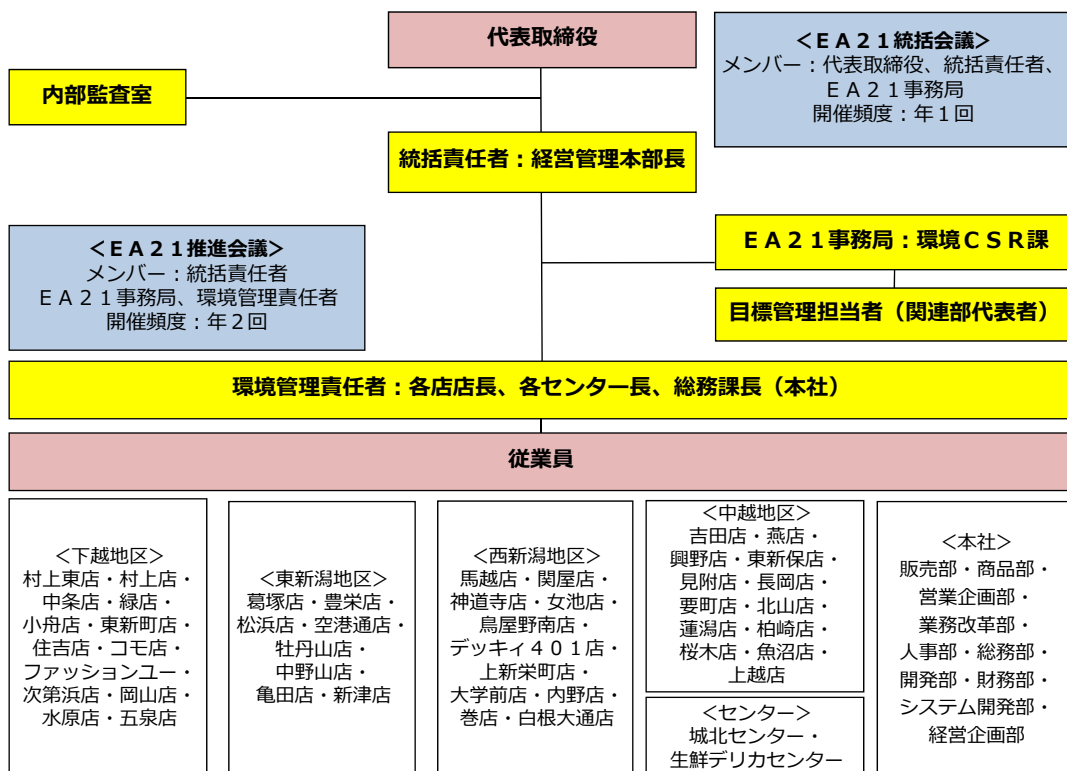
(7) 施設一覧 (2024年3月31日現在)

名称	所在地	売場面積(㎡)	名称	所在地	売場面積(㎡)
本社	新潟市中央区鏡2丁目14番13号	-	上新栄町店	新潟市西区上新栄町4丁目8番5号	984
城北センター	新潟市市城北町3丁目4番20号	-	白根大通店	新潟市南区上塩俵1923番地	1,902
生鮮デリカセンター	新潟市江南区茗荷谷1433番地	-	関屋店	新潟市中央区関屋2番地98	1,610
岡山店	阿賀野市岡山町340番地1	1,040	松浜店	新潟市北区松浜新町1番23号	946
村上東店	村上市山辺里371番3	1,027	豊栄店	新潟市北区石動2丁目5番3号	2,399
緑店	新潟市市緑町3丁目3番23号	3,768	新津店	新潟市秋葉区新津5163番地3	5,018
水原店	阿賀野市市野山221	2,805	葛塚店	新潟市北区太田甲5807番地	2,036
東新町店	新潟市市東新町4丁目21番24号	2,097	牡丹山店	新潟市東区牡丹山3丁目18番34号	2,052
村上店	村上市仲間町542番地-1	2,062	中野山店	新潟市東区若葉町1丁目19番66号	2,061
住吉店	新潟市市住吉町4丁目1番21号	2,004	亀田店	新潟市江南区亀田大月1丁目2番40号	1,943
五泉店	五泉市今泉930番地	2,085	空港通店	新潟市東区河渡新町2丁目1番23号	2,175
コモ店	新潟市市舟入町3丁目12番11号	5,108	見附店	見附市葛巻町1655番地	2,386
ファッションユー	新潟市市舟入町3丁目9番23号	741	吉田店	燕市吉田西太田835番地1	1,932
次第浜店	北蒲原郡聖籠町次第浜1670番地2	511	長岡店	長岡市日赤町2丁目6番1号	5,494
中条店	胎内市野中347番地4	2,039	要町店	長岡市要町2丁目1番17号	2,101
小舟店	新潟市市小舟町1丁目7番4号	2,190	北山店	長岡市北山3丁目5番1号	1,294
女池店	新潟市中央区女池6丁目19番20号	1,007	蓮湯店	長岡市蓮湯1丁目16番21号	1,724
神道寺店	新潟市中央区神道寺1丁目56番1	2,052	興野店	三条市興野1丁目16番31号	1,952
大学前店	新潟市西区坂井753番地	1,923	柏崎店	柏崎市宝町1番84号	2,943
デッキ401店	新潟市中央区上近江4丁目12番20号	2,227	東新保店	三条市東新保25番15号	2,059
巻店	新潟市西蒲区巻甲4862番地	1,566	桜木店	柏崎市桜木町24番35号	1,933
鳥屋野南店	新潟市中央区鳥屋野2005番1	1,528	魚沼店	魚沼市吉田1106番地	2,197
馬越店	新潟市中央区本馬越2丁目2番17号	1,614	燕店	燕市大曲515番地	2,116
内野店	新潟市西区横尾1425番地1	1,040	上越店	上越市土橋2603番地	2,585

6



3. エコアクション21推進体制



7

4-1. 2023年度からの中期環境目標

目標内容	単位	2022年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
売場面積当たりの系統電力使用量	kWh/㎡	27.45	27.18	26.91	26.64
系統電力使用量を年1%以上削減 指標計算式：年間系統電力使用量(kWh)÷事業所の延床面積(㎡) ※事業所の延床面積は月次で積算					
売上高当たり水道使用量	㎡/百万円	3.0706	3.0399	3.0095	2.9794
水資源投入量を年1%以上削減 指標計算式：年間水道使用量(㎡)÷年間売上高(百万円)					
地場産直野菜販売額	百万円	1,867	1,961	2,020	2,060
地場産直野菜の販売額を3年後までに10%以上拡大 指標：地場産直野菜の販売額					
コピー用紙使用量	kg	24,996	24,496	24,251	24,008
コピー用紙の使用量を1年目2%、2年目1%、3年目1%削減 指標：年間コピー用紙使用量(kg)					
廃棄ロス率の改善	%	0.75	0.75	0.74	0.73
指標計算式：年間廃棄ロス額(円)÷年間売上高(円) (対象部門：鮮魚、精肉、惣菜、ベーカリー、日配)					
食品リサイクル法の再生利用率	%	78.1	66.9	67.9	68.9
食品リサイクル法の基準実施率を達成する。 指標：食品リサイクル法定期報告の再生利用率					
コジカカードホルダーの拡大	%	70.1	71.0	73.0	75.0
コジカカード提示率を3年後に75%とする。 指標計算式：コジカカード提示者数÷年間客数(人)					
営業車の燃費改善	km/ℓ	16.49	16.65	16.82	16.98
営業車の平均燃費を年1%以上改善 指標計算式：年間走行距離(km)÷年間給油量(ℓ)					

8

4-2. 2023年度の取り組み内容と実績評価

(1) 売場(延床)面積あたりの系統電力使用量を毎年1%改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標(kWh/㎡)	27.18	26.91	26.64
実績(kWh/㎡)	26.38		
目標比(%)	97.0		
評価	達成		
延床面積(㎡)	1,961,930		
取り組み内容	・不使用機器の電源OFFなどの節電行動 ・デマンド監視装置を活用した週ごとの実績比較、時間帯別の見える化を利用した異常値対応 ・空調自動制御システムの追加導入(2店舗) ・太陽光発電設備の追加導入(1店舗) ・室外機遮熱塗装、室外機日除け、風除室遮熱フィルム ・省エネ診断の実施(4店舗)		
実績評価	・目標達成となった。 ・店舗オペレーションの見直しや異常値対応のほか、上記のような設備投資が効果として表れた。		
24年度の取り組み	・デマンド監視装置を活用した個別店舗対応の継続 ・太陽光発電設備の追加(1店舗) ・室外機の遮熱塗装の追加 ・ZEB仕様の新店建築(2店舗)		

9

4－2． 2023年度の取り組み内容と実績評価

(2) 売上高あたりの水資源投入量を年1%以上改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (m ³ /百万円)	3.0399	3.0095	2.9794
実績 (m ³ /百万円)	3.0910		
目標比 (%)	101.6		
評価	未達		
取り組み内容	・ 使用量昨対比上昇店舗と都度連携し作業オペレーションの見直しを行った（室外機冷却散水、流水解凍、漏水調査） ・ 鮮魚作業室の床ドライ化の追加導入（20店舗）		
実績評価	・ 目標は未達成となった。 ・ 2022年度に稼働開始した生鮮デリカセンターの使用量が全体の17.7%と影響が大きい。生鮮デリカセンターを除いた状態で前年比較すると97.6%となった。 ・ 店舗においては、節水の意識づけが浸透してきている。昨対比が上昇している店舗への個別対応の効果が表れている。		
24年度の取り組み	・ 水の効率的な使用、昨対比が上昇している店舗への個別対応を継続 ・ 新たな節水器具の検討		

10

4－2． 2023年度の取り組み内容と実績評価

(3) 地場野菜の販売額を3年後に10%以上拡大

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (百万円)	1,961	2,020	2,060
実績 (百万円)	1,972		
目標比 (%)	100.5		
評価	達成		
取り組み内容	・ 生産者開拓と新店舗の出荷者確保の継続 ・ 店舗と直搬の優良生産者とのコミュニケーションを高め、販売促進強化。 ・ 一品単価アップの取り組み		
実績評価	・ 目標達成。 ・ 一品単価のアップは、単価昨比104%となった。 ・ 夏の猛暑の影響で1か月以上降水がなく、11月までは厳しい状況であったが、冬期間が暖冬となり生育が進み、出荷量に恵まれた。		
24年度の取り組み	・ 生産者開発と新店舗の出荷者確保の継続 ・ 1生産者の他店舗出荷への取り組み強化 ・ 売場環境の整備（3店舗）		

11

4－2． 2023年度の取り組み内容と実績評価

(4) コピー用紙の使用量を1年目2%、2年目1%、3年目1%削減

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (kg)	24,496	24,251	24,008
(修正)		23,273	23,040
実績 (kg)	23,748		
目標比 (%)	96.9		
評価	達成		
取り組み内容	・ 会議資料のデータ化促進 ・ 使用量増加店舗への個別対応 ・ 電子契約の導入		
実績評価	・ 目標達成。会議資料のデータ閲覧の効果が大きい。 ・ 本社での使用量（全体の1/5を占めている）は、昨比91.3%まで削減できた。		
24年度の取り組み	・ 電子決裁の推進 ・ 使用量の多い店舗・部署における個別の原因分析および対策実施、好事例の横展開の継続 ・ 24年度目標は、中期目標では1%削減となっていたが、2%削減に上方修正し、さらに意欲的に取り組む。		

12

4－2． 2023年度の取り組み内容と実績評価

(5) 廃棄ロス率の改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (%)	0.75	0.74	0.73
実績 (%)	0.75		
目標差 (%)	0.0		
評価	達成		
取り組み内容	・ ロスを意識した発注、製造計画。夜間の陳列量適正化。 ・ S V・トレーナーによる定期的な指導 ・ 発注支援システムの導入部門拡大（フレッシュデザート）		
実績評価	・ 目標0.75に対して、実績0.75で目標達成。 ・ 適正な発注・製造計画、夜間の陳列量を細かくチェックし指導した効果が出た。		
24年度の取り組み	・ 年間ロス率を設定し、製造計画を確認・指導 ・ 発注支援システムの導入部門拡大（和菓子）		

13

4－2．2023年度の取り組み内容と実績評価

(6) 食品リサイクル法の再生利用率の基準実施率達成

項目	2023年度	2024年度	2025年度
基準実施率 (%)	66.9	67.9	68.9
実績 (%)	79.0		
目標差 (%)	12.1		
評価	達成		
取り組み内容	・食品廃棄物の分別、廃棄物計量器による自主計量の徹底 ・新店2店舗は食品廃棄物100%リサイクル体制でスタート ・子ども食堂への食品提供の拡大(3店舗) ・ハピタベの導入(新発田市内5店舗)		
実績評価	・目標達成。 ・上記取り組みや、生鮮デリカセンター稼働による作業集約により、店舗数は増加しているにもかかわらず、食品廃棄物の総発生量を昨比95.4%と削減できた。		
24年度の取り組み	・フードバンクなどへの食品提供の更なる拡大 ・ハピタベの拡大(3店舗) ・分別と計量の指導による正確な排出量の把握 ・再生利用の拡大に向けた情報収集		

14

4－2．2023年度の取り組み内容と実績評価

(7) ウオロクコジカカード提示率のアップ

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (%)	71.0	73.0	75.0
実績 (%)	70.4		
目標差 (%)	▲0.6		
評価	未達		
取り組み内容	・チャージキャンペーンの実施(全店4回、新店3回) ・ボーナスポイントの付与(毎月、半期毎、周年祭) ・恵方巻の予約特典としてポイント付与 ・ペットボトル回収機・古紙回収機でのポイント加算		
実績評価	・昨年度提示率より上昇したものの、目標は未達成。 ・マイナポイント第2弾キャンペーンが9月で終了し、下期の提示率及び利用率が上がらなかった。 ・継続利用が伸び悩んでいる店舗がある。		
24年度の取り組み	・各種キャンペーン、ボーナスポイント付与の継続 ・継続利用が伸び悩んでいる店舗でのキャンペーン実施 ・古紙回収機導入で新規入会者獲得(1店舗)		

15

4-2. 2023年度の取り組み内容と実績評価

(8) 営業車の平均燃費を年1%以上改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (km/l)	16.65	16.82	16.98
実績 (km/l)	17.51		
目標差 (km/l)	0.86		
評価	達成		

取り組み内容	・車両担当者が個別に実績を入力し、毎月燃費を把握 ・営業車の入替時にはハイブリッド車に変更（7台） ・急発進、急加速の防止の呼びかけ
実績評価	・目標達成。 ・ハイブリッド車への入替、各自での燃費把握の効果が出ている。
24年度の取り組み	・引き続き、燃費実績を毎月把握 ・燃費の向上とコスト削減を結び付けたエコドライブの啓発 ・エコカーへの入替（5台予定）

16

4-3. 2024年度の環境経営計画

2024年の単年度目標	責任部署	具体的な取組の内容（達成手段）	目標管理担当者
売場面積あたりの系統電力使用量を1%削減	開発部	省エネオペレーション、部門別エネルギー監視システム導入による節電ターゲットの特定、ZEB仕様新店舗の出店 太陽光発電の追加導入	開発部 蒲澤
営業車の燃料消費効率を1%改善	総務部	使用量・燃費の調査と開示による意識付け 無駄なアイドリング防止、ふんわりアクセルの推進 エコカーへの入替	総務部 浅倉
コピー用紙使用量を2%削減	総務部	決裁方法の検討 無駄な印刷に対する啓発	総務部 飯ヶ浜 総務部 浅倉
廃棄ロス率の改善（0.74%以内）	販売部	発注支援システムの拡大 製造計画の見直し	業務改革部 植松 販売部 山崎
再生利用率の基準実施率達成	総務部	食品廃棄物の分別徹底と再生利用の推進	総務部 成瀬
売上あたりの水使用量を1%削減	開発部	新たな節水器具の導入 製氷機を水冷式から空冷式へ更新 鮮魚作業室の床のドライ化	開発部 蒲澤
地場野菜の売上3%拡大	商品部	生産者の契約拡大、1生産者の他店舗出荷への取り組み、売場環境整備	商品部 中山
ウオロクコジカカードの提示率拡大（73%）	営業企画部	チャージキャンペーンの実施 会員向けサービスの向上	営業企画部 相馬

17

5. 環境・社会貢献の取り組み

(1) 食品廃棄物の削減とリサイクル

① 食品リサイクルの推進

当社では、すべての店舗・センターにおいて食品リサイクルに取り組んでいます。2022年7月に稼働開始した生鮮デリカセンターでは、排出される食品残渣のほぼ全量をリサイクルしています。

また、国の「食品循環資源再生利用計画」の認定を受けるなど、広域でのリサイクルも行っています。

● 食品リサイクルの実施状況

魚のアラの肥料化	10事業所	魚のアラの飼料化	17事業所
食品廃棄物の肥料化	24事業所	野菜くずの肥料化	4事業所
食品廃棄物の燃料化	7事業所	廃油の飼料化	43事業所

● 次の店舗では、国の食品循環資源再生利用計画の認定を受けています

店舗	所在地	認定年月	処理方法
長岡店・要町店・北山店・蓮湯店	長岡市	11年10月	肥料化
魚沼店	魚沼市	18年11月	肥料化

18

5. 環境・社会貢献の取り組み

② パイナップル残さを乳牛のエサにリサイクル

生鮮デリカセンターでは、カットパイン製造時に発生したパイナップル残さ（皮と芯）を、乳牛のエサとしてリサイクルしています。

破碎・脱水したパイナップルを牧草や配合飼料に混ぜて牛に与えます。輸入飼料が高騰しているなか、栄養価が高く消化も良い飼料を地元で調達でき、酪農家さんからも非常に喜ばれています。



③ 第4回「新潟SDGsアワード」経済部門優秀賞を受賞

消費期限・賞味期限が近い商品に貼られている

「ハピタベシール」を集めて景品交換や寄付ができる「ハピタベ」の取組を新潟市内5店舗で実施しお客様に楽しんでいただきながら食品ロス削減に取り組んでいます（2024年3月現在）。この取組が、第4回「新潟SDGsアワード」の経済部門にて優秀賞を受賞しました。



19

5. 環境・社会貢献の取り組み

④フードバンク・子ども食堂等への食品提供

賞味期限や消費期限が残っているにも関わらず、包装破れなどにより店舗で販売できなくなった食品等の提供を行っています。

また、お客様とウオロク従業員を対象にフードドライブを実施し、集まった食品を「フードバンクしばた」様へ寄付を行いました。約2,000個の寄付品が集まり、約400世帯に配付されました。

食品を必要としている方への一助となり、同時に食品ロスを削減できるように取り組んでいます。



⑤発注支援システム“sinops®”の導入

AIが販売数量を予測、それに基づいて発注数量を適正な値に調整しています。

導入部門を順次拡大し、食品廃棄物の削減につなげています。



★「sinops®」は株式会社シノプスの登録商標です。

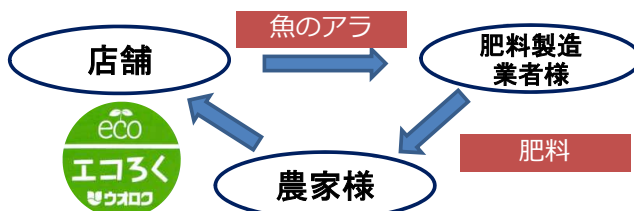
20

5. 環境・社会貢献の取り組み

(2) 環境や社会に配慮した営業活動

①「エコろく野菜」の販売

店舗から排出される「魚のアラ」を肥料にリサイクルし、その肥料を使用した農産物を「エコろく野菜」としてブランド化しています。



「黒鳥エコろく茶豆」好評販売中！

新潟の夏の名産品の「茶豆」をエコろく化し、全店で販売しています！



●地場商品の積極販売

地場野菜は、専任バイヤーが農家様と積極的にコミュニケーションをとり、仕入れを強化しています。

また、岩船港・寺泊港など県内各地の漁港から、獲れたての魚介類を毎日納品しています。



21

5. 環境・社会貢献の取り組み

②ASC認証の商品の販売

鮮魚部門で取り扱っている「ベトナム産養殖・骨取り白身魚（バンガシウス）」と「バナメイえび」はASC認証を取得しています。

普段のお買い物を通じて、環境や社会に配慮している養殖業者を応援することにつながっています。



●ASC認証とは

自然環境や社会に与える影響に配慮した養殖場で生産された持続可能な水産物の証です。



③移動スーパー「とくし丸」

移動スーパー「とくし丸」を稼働させています（2024年3月現在、10台稼働）。

ご高齢の方や身体の不自由な方のご自宅前まで冷蔵庫付きの軽トラックで訪問し、毎週2回、お買い物を楽しんでいただいています。

また、新発田市、胎内市、阿賀野市、魚沼市、新潟市と見守りに関する協定を締結しています。



22

5. 環境・社会貢献の取り組み

（3）二酸化炭素排出量削減に向けた取り組み

①太陽光パネルの導入

2023年度は2店舗に設置し14事業所となりました（PPA方式13店舗・自己投資1センター）。店舗では使用する電力量の約20～30%を賄っています。



②省エネ設備の導入

天井およびスポットライト、冷蔵ケースの照明は全店舗LED照明を使用し、使用電力量を大幅に削減しています。

また、冷凍食品やアイスクリームの売場には扉付きケースを導入しています。



③電力使用量の管理

デマンド監視装置「エナッジ®」を導入し、従業員のタイムリーな省エネ行動を促すとともに、本社での監視と店舗への指導を行っています。また、空調自動制御システム「エナッジ®Air」を導入し、店内環境に応じてリアルタイムな空調操作をAIにより自動化しています。



★「エナッジ®」は株式会社アイグリッドソリューションズの登録商標です。

23

5. 環境・社会貢献の取り組み

(4) 店頭リサイクル活動

古紙回収機（9店舗）、ペットボトル回収機（38店舗）を設置しています（2024年3月現在）。このほか、アルミ缶・牛乳パック・トレ・ペットボトルキャップも回収しています。



●ボトルtoボトルの取組み

回収したペットボトルの一部は、サントリーグループと共同でボトルtoボトルの取組をしています。



●「ウオロクリサイクルセンター」

業務で発生した段ボールや発泡スチロール、お客様からお預かりしたアルミ缶や牛乳パックなどの資源物を、納品車両の帰り便を利用して集約し、一括して処理する仕組みを構築しています。これにより、資源物の効率的な回収とリサイクルが可能となり、回収コストとCO₂排出量の削減を図っています。

★ウオロクリサイクルセンターは（株）ウオロクホールディングスが運営しています



24

5. 環境・社会貢献の取り組み

(5) 社会貢献活動

①スポーツを通じた地域貢献

●J1リーグをたたかうアルビレックス新潟の「オフィシャルクラブパートナー」として、クラブを応援しています。

ホームスタジアムに当社ロゴ看板も掲出しています。



アルビ米とろさばキーマカレー



●WEリーグに所属するアルビレックス新潟レディースと「ゴールドスポンサー」契約を締結しています。

トレーニングウェアの右襟下、および試合会場に当社ロゴを掲出しています。



©ALBIREX NIIGATA LADIES

②寄付・募金活動

寄付金つき商品の販売「ハッピーハート新潟プロジェクト第12弾」を実施し、赤い羽根共同募金へ1,098,094円を寄付いたしました。

また、元日に発生した能登半島地震の募金を店頭で実施し、当社からの寄託金とあわせ日本赤十字社に300万円を寄託いたしました。



25

5. 環境・社会貢献の取り組み

③「お好み焼甲子園in新潟」の開催

高校生が新潟の食材を使ったお好み焼のレシピを競い合うレシピコンテストを開催しました。優勝した新潟商業高等学校「新商140」の「さっぱりパンチ!!」は、2023年10月に商品化され、生徒さんによる推奨販売会を実施しました。

2024年1月には、生徒さんたちが講師となり、優勝レシピの作り方を子どもたちに教える料理教室も開催しました。



④「BSNキッズフェスティバル2023」に出展

子どもを対象としたイベントに、ブースを出展しました。多くのご家族連れにご来場いただき、約400名の子どもたちにチェッカー体験を楽しんでいただきました。イベント全体では約2万人の来場者となりました。



26

5. 環境・社会貢献の取り組み

(6) グリーン購入その他の取り組み

取 組 み 内 容
店舗・本社等で使用するトイレトペーパーは古紙を再生利用して製造されたものを購入している。
F S C 認証をうけたコピー用紙を使用している。
折り込みチラシには古紙を含む用紙を使用している。
店外に設置するお客様用ベンチに、廃プラスチックを再生利用して製造した「エコベンチ」を導入している
店舗駐車場の車止めを、廃プラスチックの再生利用で製造した車止めに一部切り替えている。
営業車にハイブリッドカーなどの低燃費車を導入している。
廃棄物の排出量削減と分別を推進するため、廃棄物専用の計量器を導入している。
惣菜加工室に油ろ過機を導入し、食用油の使用量削減を進めている。
本社では、使用済み事務用品（クリアホルダーやクリップなど）の再利用を進めている。

27

6. 緊急事態の想定とその対応

(1) B C P（事業継続計画）の策定と緊急事態への対応

お客様と従業員の安全確保を図るとともに、行政機関など地域と協調しつつ、事業の継続と、ライフラインとしての社会的責任を果たすことを目的として、B C Pを策定している。

以下に掲げる事態が発生した場合は、本社に社長を本部長とする危機対策本部を設置するとともに、被災した拠点においても現地対策本部を設置し、防災無線等を活用しながら連携し、対応する。

●危機対策本部の設置基準

非常事態の区分	危機対策本部の設置基準となる目安
地震	震度 5 強以上の地震が発生した場合
水害（大雨・洪水）	大規模な河川氾濫や洪水が発生した場合
伝染病・感染症	県内に感染者が確認された場合
大規模停電等	自社拠点及びその周辺地域にて大規模停電が発生し、自社拠点に甚大な被害が発生することが予測される場合
その他	社長もしくはその代行者が緊急に対応する必要があると認めた場合

6. 緊急事態の想定とその対応

(2) 火災発生の予防と発生時の対応

各事業所において、年 2 回の消防訓練を実施しており、火災発生時は、お客様・従業員の安全を確保し、迅速な消火活動ができる体制をとっている。

また、従業員がシフト勤務であることを踏まえ、午前・午後・夜間の 3 パターンの防災体制を組み、常に連携を図っている。

(3) 店舗において食用油等が流出した場合の対応

店舗用、センター用の食用油からの污染被害を最小限に抑えるため、「油流出対応マニュアル」を作成し、各店の惣菜、魚惣菜、ベーカリー部門および城北センター・生鮮デリカセンターにおいて、毎年 1 回訓練を行っている。

7. 環境関連法規の遵守状況

(1) 環境関連法規の遵守状況…点検の結果、違反はありませんでした

法 規 制 等 の 名 称	該当する要求事項	遵守状況
廃棄物処理法・産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例（新潟県・新潟市）・廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例（新潟市・長岡市）	廃棄物の排出抑制と適正な処理、マニフェストの発行・保管、報告書の提出 産業廃棄物の処分委託先を調査し記録する（新潟県・新潟市） 一般廃棄物減量計画書・廃棄物管理責任者届を毎年提出（新潟市・長岡市）	○
食品リサイクル法	食品残さの排出抑制と再生利用等の実施、定期報告書の提出	○
容器包装リサイクル法	再商品化（リサイクル）義務、指定法人への委託料支払、定期報告書の提出	○
プラスチック資源循環促進法	プラスチック使用製品使用量およびプラスチック製産業廃棄物廃棄量の把握	○
資源有効利用推進法	指定表示製品への識別記号の表示	○
省エネルギー法	エネルギー消費原単位・電気需要平準化評価原単位を年1%低減、エネルギー管理統括者・企画推進者の選任、定期報告、中長期計画提出	○
地球温暖化対策推進法	温室効果ガス排出抑制、排出量の算定と定期報告	○
水質汚濁防止法	特定施設の設置、変更時の事前届け出、事故時の措置（貯油施設を含む）	○
水道法	水道使用開始の届出、簡易専用水道の管理と検査	○
下水道法	下水道使用開始の届出、下水道汚染をしないように監視	○
浄化槽法	保守点検、法定検査、浄化槽の機能確保	○
消防法	防火管理者の選任、消防計画作成、届出、消防訓練の年2回以上実施、防火設備の適正な維持管理	○
騒音規制法・振動規制法・新潟県生活環境の保全等に関する条例及び各市町村条例	指定地域内の特定施設の設置の届出、指定地域内の定格出力7.5kw以上の圧縮機冷凍機（条例では3.75kw以上）届出	○
大気汚染防止法	ばい煙発生施設（ボイラーなど）があるか確認、設置・変更時の事前届出	○
悪臭防止法	臭気の監視・防止、事故時の応急措置及び直ちに市町村長に報告	○
P C B廃棄物処理特別措置法	県知事に保管及び処分状況報告	○
フロン排出抑制法	機器の設置・使用環境の維持・保全、3ヶ月に1回の簡易定期点検、7.5kW以上の機器の1～3年に1回の定期点検、フロン類の算定漏えい量報告	○
家電リサイクル法	対象となる廃棄家電を家電リサイクル法に従って処理	○
小型家電リサイクル法	対象となる廃棄小型家電を小型家電リサイクル法に従って処理	○
建設リサイクル法	規模以上の解体工事等の事前届け出(分別解体等の計画)	○
大規模小売店舗立地法	騒音の抑制、廃棄物の適正保管	○

30

7. 環境関連法規の遵守状況

(2) 関係当局からの違反などの指摘および訴訟の有無

2023年6月22日、新潟市役所より「公共雨水側溝に臭気と白濁した排水が流れており、上流を辿るとウオロク生鮮デリカセンターからの排水である可能性が高い」との指摘連絡あり。現地調査を実施したところ、地下ピット内の生産排水管が脱管し漏水が発生し、敷地外雨水側溝へ流出していることが判明。脱管の原因は、同センターの鮮魚配管の想定温度が5℃～40℃のところ、一部60℃の排水がされており、配管が伸縮したことであつたため、敷地外への漏洩防止策をしたうえで、熱伸縮にも対応できるよう脱管箇所の修繕作業を行い、敷地外雨水側溝への流出を止めた。（対応完了日：2023年6月28日）

水質汚濁防止法第14条の2第1項、第2項及び第3項の規定により、事故の状況及び講じた措置について、2023年9月1日に新潟市に事故届出書を提出し受理された。今後は、日常点検時に雨水側溝内の状況も確認し、事故再発防止に努めていく。

なお、2023年度における指摘は、上記1件のみ。また、訴訟はありません。

31

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 環境目標および活動計画の達成状況

中期環境目標の1年目が終了し、現段階では、達成できているものもあればできていないものもあるが、いずれにしても、着地年度に向け目標達成への取り組みを着実に実行してほしい。

環境目標達成に向けて取り組むことは、環境負荷軽減だけでなく、経営に対しても好影響をもたらすことができる。例えば「地場野菜の販売拡大」は、当社がエコアクション21の取り組みを開始した2011年から目標として掲げ続けている。当初はフードマイレージの削減を図ることが目的だったが、継続して取り組むことで売上規模は順調に拡大し、現在、地場野菜売場は同業他社との競争の中で大きなアドバンテージとなっている。そして、地域の農業や経済の振興につながるものとして評価され、特に、新潟という地域での就職を目指す若者たちから好意的に捉えられているとも聞く。

引き続き、エコアクション21が標榜する「環境経営」を実践するとともに、地域の発展、そして持続可能な社会の実現に貢献できるよう行動する。

32

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

(2) 環境目標の見直し

2024年度の環境経営計画を策定（内容については17ページを参照）。コピー用紙使用量については2年目の目標を1%削減から2%削減に変更し意欲的に取り組む。

(3) 環境システムの実施体制

環境目標それぞれの関連部署から「目標管理担当者」を選任し、事務局の下に位置づけている。事務局と目標管理担当者が一体となることで各事業所へのアプローチ・指導を強化できているので、目標達成実現に向けてこの体制での取り組みを継続していく。

(4) 環境関連法等の遵守状況

遵守状況を確認した結果、遵守していることを確認した。今後もE A 21事務局および内部監査室による環境監査により、遵守状況を随時チェックする。

33